

平成22年度 実績評価書（平成21年度の実績の評価）要旨

「福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事」について

平成22年8月

職業能力開発局能力開発課(田畑課長)[主担当]

1. 政策体系上の位置付け

【政策体系】

基本目標V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

施策大目標2 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること

施策中目標2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事

2. 施策の概要

本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。また、本施策の実現のために投入している資源は次のとおりです。

(施策小目標)

(施策小目標1) 障害者への支援を図ること

(施策小目標2) 母子家庭の母等への支援を図ること

(予算)

	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額 (決算額)(百万円)	8,153 (6,454)	7,650 (6,359)	7,699 (6,620)	7,459 (6,719)	7,159
一般会計	7,242 (5,953)	6,721 (5,714)	6,613 (5,841)	6,080, (5,636)	5,787
特別会計	933 (746)	930 (821)	1,087 (907)	1,380 (1,352)	1,371

3. 評価と今後の方向性

指標・目標値の動き等をもとに、本施策を評価し、今後の方向性をまとめました。

(指標・目標値)

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	障害者職業能力開発校の修了者における就職率（60%以上／平成21年度）	68.5%	66.7%	65.7%	59.0%	49.9% （暫定値）
達成率		114.2%	111.2%	109.5%	98.3%	83.2%
【調査名・資料出所、備考等】						
・指標は職業能力開発局調べ。訓練修了3ヶ月後の就職率。						

(指標の分析：有効性の評価)

○ 平成21年度の就職率は、ハローワークにおける障害者の就職率（36.0%）を上回ったものの、厳しい雇用失業情勢の影響により前年度実績を下回っており、特に精神障害者等の「職業訓練上特別な支援が必要な障害者」（以下、「特別支援者」という。）はその影響が大きく、個々の障害に応じた職業訓練を実施する必要があります。

→ 障害者職業能力開発校における職業訓練は、障害者の労働市場への参入を促進する上で、引き続き有効な役割を果たしていると評価できるが、障害の状況に応じたより専門的な職業訓練を実施する必要があります。

(効率性の評価)

○ 定員合理化計画に基づき、管理職員の人員削減を進めています。

○ また、職業訓練ニーズの低下した訓練科目を廃止するとともに、障害状況等に応じた訓練科目の整備等を行い、職業訓練機会の拡大や訓練内容の拡充を図っているところです。

→ 障害者職業能力開発校の運営は効率的と考えられます。

(今後の方向性)

○ 障害者職業能力開発校では、平成19年に障害者施策推進本部が決定した「重点施策実施5か年計画」に基づき、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を重点的に受け入れているところです。

→ 今後も引き続き、特別支援障害者の受入れを推進するとともに、障害の重度化、多様化に対応したきめ細やかな職業訓練の実施により、障害者の職業キャリア形成支援に取り組んでいきます。

4. 評価結果の政策への反映の方向性

(1) 予算について

以下の□で囲んだ方向で検討します。

- ・ 廃止
- ・ 見直しの上 増額 / 現状維持 / 減額
- ・ 見直しをせず、現状維持

(2) 税制改正要望について

特になし

(3) 機構・定員について

特になし

(4) 指標の見直しについて

特になし